

「高齢社会はイノベーションのチャンス」

特定非営利活動法人 日本シンクタンクアカデミー 理事長 岡本 憲之

最近、日本創成会議（増田寛也座長）から出された報告が各方面に衝撃を与えた。今のまま少子高齢化が進むと2040年には896の自治体が消滅しかねないとの未来図を描いたからである。

現在の日本では、高齢化に伴いいわゆる生産年齢人口の急速な減少が始まっている。それは経済の足かせになり、成長を阻害する要因となる。このままいくと、日本の未来には暗く衰退する社会が待っている。

しかし本当にそうだろうか。確かに生産年齢人口は経済成長の1つの要因とはなろう。しかし経済学者の吉川洋氏は、戦後の高度成長のより大きな要因として世帯数の増加を挙げている。戦後、地方から都会に出て来た若者たちは新たな世帯を形成した。いわゆる核家族化である。この核家族化の流れが、家電製品などの各世帯への普及を通じて高度成長を牽引したと言うのである。

戦後の大家族から核家族への変化の本質は何かを問えば、その答えは新たな人生モデルの登場ということになる。そして新たな人生モデルの登場こそが、イノベーションを起こし成長をもたらしてきた。そう考えると今の高齢化の流れに対しては、生産年齢人口の減少とは違った見方ができるのでは

ないか。それは長寿化に伴う高齢期の新たな人生モデルの登場という大きな流れである。

今や高齢者の人生は、昔のように老後とか余生といった十把一絡げの言葉では片付けられない。人生における長い高齢期は、多様で新しい人生モデルの登場を意味し、それらはイノベーションのチャンスと捉えることができる。

イノベーションとそれに伴う成長は変化の過程で起きる。高齢化すなわち人口構造の変化、これはイノベーションのチャンスである。高齢化が進む中、経済の持続可能な発展に向けた道筋を改めて探るべきではないか。

いよいよ本格的な超高齢社会を迎える日本。これからの日本は、かつての1回きりの人生「単作時代」から、平均寿命90歳を超える人生「二毛作時代」へと向かう。そしてイノベーションの機会も2倍に増える。来るべき未来で待っているのは暗く衰退する社会ではない。イノベーションに満ち溢れた、明るく活力ある社会である。

◇ PROFILE 岡本 憲之（おかもと・のりゆき）

（特定非営利活動法人 日本シンクタンクアカデミー 理事長）
 東京大学工学部卒業後（株）三菱総合研究所に入社。地球環境研究本部長、科学技術研究本部長（取締役）、上席研究理事を経て現職。この間、一橋大学客員教授、政府資源調査会専門委員、参議院資源エネルギー調査会客員調査員、（一社）国際環境研究協会副会長、（株）エコ・アシスト代表取締役などを歴任。現在は、（一社）高齢者活躍支援協議会副理事長、（一社）高齢社会検定協会理事などを兼務。ファイナンシャルプランナー（CFP）、公害防止管理者。